

日誌 (昭和53年7月)

【国内】

- 4日 ○政府、新国民経済計算大系への移行を閣議決定
- 8日 ○政府、昭和53年度産米の政府買入価格(生産者米価)を閣議決定(「要録」参照)
- 10日 ○大蔵省、相互銀行20行のオンライン業務提携を認可(「要録」参照)
- 11日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライ見通しを公表(「要録」参照)
- 13日 ○一部都市銀行、個人向け新種カード・ローン創設を公表(「要録」参照)
- 14日 ○海運造船合理化審議会、現有造船設備削減等を内容とする「今後の造船業の経営安定化方策」を運輸大臣に答申
- 17日 ○郵政省、進学積立郵便貯金の取扱を開始(「要録」参照)
- 20日 ○全国信用金庫連合会、住宅ローン(代理貸付)金利引下げを公表(「要録」参照)
- 21日 ○政府、昭和53年度産米の政府売渡価格(消費者米価)の据置きを閣議決定
- 労働省、民間主要企業の夏季一時金の要求、妥結状況を公表(妥結額は平均381,757円、前年比+2.2%<昭和38年の+1.7%以来の低率>)
- 24日 ○東京外国為替市場では、米ドル相場1ドル=200円を割る
- 25日 ○郵政省、郵便貯金のオンライン取扱い業務を8月1日以降、神奈川県下で実施する旨発表
- 26日 ○政府、経済対策閣僚会議で、今後の経済情勢いかなでは追加的景気刺激策を講じる旨決定
- 27日 ○農林水産省、共済農業協同組合連合会の貸出対象を拡大(「要録」参照)
- 31日 ○大蔵省、銀行の国債価格変動引当金創設を認可(「要録」参照)
- 「特定不況産業安定臨時措置法」に基づく「特定不況産業信用基金」充足

【海外】

- 1日 ○IMF、SDR新バスケットにおける各国通貨量を決定
- フランス公共料金(地下鉄)、最低賃金等の引上げを実施
- 3日 ○イタリア、公的借入の一部の期限前返済を公表
- パキスタン、新5ヵ年計画を公表
- ソ連「新農業政策」を公表
- 6日 ○米国政府、年央予算改訂見通し等を公表
- EC首脳会議開催(7日まで)
- 11日 ○台湾、台湾元対米ドル・レート切上げ
- 12日 ○インド準備銀行、第6回保有金売却入札を実施
- 16日 ○ボン先進国首脳会議開催(17日まで)
- 17日 ○英蘭銀行、特別預金預入率引下げ期間の延長を発表
- 香港、預貸金金利を引上げ
- 20日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合引下げを公表(7.0→6.5%、21日以降実施)
- 21日 ○米国、会計検査院に対し銀行監督機関への監査権限を付与
- 24日 ○EC蔵相理事会、1978下期および1979年の経済政策等に関する協調行動を決定
- デンマーク中央銀行、公定歩合引下げを発表(9.0→8.0%、25日以降実施)
- 25日 ○カナダ銀行、公定歩合引上げを決定(8.5→9.0%、26日実施)
- オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(4.0→4.5%、26日以降実施)
- 26日 ○ベルギー、公定歩合引上げを発表(5.5→6.0%、27日以降実施)
- 27日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の一時引下げおよび再引上げ時期の再延長を発表
- 28日 ○西ドイツ、景気対策および1979年政府予算案等を閣議決定
- 29日 ○インド準備銀行、第7回保有金売却入札を実施
- 31日 ○イタリア、市中金融機関に対する量的貸出規制の延長を発表
- インド準備銀行、ルピーの対英ポンド・レートを1.30%切下げ